

学校法人福岡工業大学
福岡工業大学短期大学部
機関別評価結果

平成 21 年 3 月 24 日
財団法人短期大学基準協会

福岡工業大学短期大学部の概要

設置者	学校法人 福岡工業大学
理事長名	鶴木 洋二
学長名	山藤 馨
ALO	石原 好宏
開設年月日	昭和35年4月1日
所在地	福岡県福岡市東区和白東3丁目30番1号

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
情報メディア学科		105
ビジネス情報学科		55
	合計	160

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

福岡工業大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 21 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 19 年 6 月 19 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学の建学の精神・教育理念は「学問の追求・創造・発展」、「個人としての人間性の涵養」、「社会への主体的な対応」として明示されている。建学の精神・教育理念から導き出される教育目的、教育目標は全学及び各学科に明確に示され、教職員・学生・保護者に周知されている。

教育の内容は、2 学科の特色を生かした教育課程であり、資格取得の機会も整備され、体系的で充実した教育が実施されている。

教育の実施体制においては、特に「教養ゼミナール」及び平成 16 年度から導入した「プロジェクト学習」というユニークな取り組みにより、授業や学生指導において大きな成果をあげている。

図書館や教育情報機器を始めとする施設設備は充実しており、防犯管理、建物の安全性とバリアフリーの対策も講じられている。

教育目標の達成のための適切な単位認定、就職先からの高い評価などにみられるように、教育効果と教育実績をあげている。

学生支援では全ての教員が 10 人程度の学生を担当し、2 年間教養ゼミナールを指導する制度を活用して、学生生活全般において細かく充実した支援が行われている。学生食堂は地域住民にも開放され、売店などの厚生関係施設、進路支援体制、当該短期大学独自の奨学金制度などが充実している。

研究分野では、専門分野の研究に加えて地域社会に関心を寄せる教員が多くみられ、地域の発展や活性化のための指導的な役割を果たしている。教員研究室、研究経費、ネットワーク環境などの研究のための条件も充実している。

地域と連携した学園作りの理念の下、地域社会と一体化したキャンパスサミットなどの特色ある取り組みによって、地域社会の振興・発展に大いに貢献している。

理事長のリーダーシップの下に理事会、評議員会、常任理事会が適切に運営されている。学長は、教学の中心として運営委員会であらかじめ重要な事項を調整し、その上で教授会で審議を行うなど、円滑な大学運営に努めている。

中・長期財政計画に基づいた、1年ごとのアクションプログラムを策定し、適正に執行されている。また公認会計士による監査が行われ、その結果は公開されている。

学校法人の収支の均衡は保たれており、財務体質はおおむね健全である。

自己点検・評価活動は平成9年から取り組み、平成18年度からは全学的体制で実施し、その結果を夏期教員研修で活用している。改革・改善に結びつけるための「教育改善委員会」を設けて取り組んでいる。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 専門教育に関する独自の取り組みとして、学生が将来就きたい職種に関連するプロジェクトを履修する「プロジェクト学習」がある。企業と連携をとりながら最新技術を身につけることを目指し成果をあげている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 四年制大学との併設のメリットを活用して情報機器はハード、ソフトの両面から一定水準以上が整備され、当該短期大学の最重要課題として掲げる高度情報化社会に対応できる、たくましく生き抜く人材が育成されている。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 学生の出席状況をリアルタイムでチェックできる「出欠管理システム」を導入し、長期欠席者を未然に防ぐ体制が整備されている。
- 高い就職率と編入学率にみられるように、入学から卒業までのきめ細かい進路支援体制がとられている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 地域住民と学園の信頼関係を築き、相互理解を深めるために自治体関係者、町内会役

員、当該短期大学教職員、学生代表から構成される「キャンパスサミット」が2ヶ月ごとに、10年間にわたって開催され、多大な成果をあげている。また、平成17年度にはNPO法人「大学・地域交流まちづくり実行委員会」を立ちあげて、教職員・学生も地域社会に幅広く貢献している。

- 平成19年度には文部科学省の委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」による教育研究資源を活用した実践的教育への取り組みとして、「eビジネスで活躍するためのWebデザイン学びサポートプログラム」が採択されている。

評価領域Ⅷ 管理運営

- 学園運営の基本方策であるマスタープランとアクションプログラムの組み合わせを採用し、3年ごとに更新するシステムによって効率的な学園運営に寄与している。

評価領域Ⅸ 財務

- 省エネ及び地球環境保全対策として、ソーラーシステムの設置、空調効率及び結露防止のためのペアガラスの設置、ヒートアイランド防止策としての屋上庭園の設置、地熱を利用する「ジオパワー」及び環境配慮型空調機の設置などの配慮がされている。

評価領域Ⅹ 改革・改善

- 東海大学短期大学部（高輪校舎）と相互評価を行い、その結果を踏まえた改善に努め、教育研究の充実・向上を図っている。

（2）向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅸ 財務

- 余裕資金は十分にあるものの、短期大学部門の収支バランスの改善が望まれる。

（3）早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

建学の精神・教育理念は「学問の追求・創造・発展」、「個人としての人間性の涵養」、「社会への主体的な対応」として明示されている。教育目的及び教育目標は定期的に学生、教職員、保護者に示され周知されている。外部に対してもウェブサイトなどを通じて示されている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

設置された学科の卒業要件は、学生が理解しやすいよう新入生学外研修や「教養ゼミナール」などで周知徹底されている。授業内容に応じたクラス規模も適当であり、まとまりのある教育課程編成となっている。学生の多様なニーズに応じた資格取得への配慮もされている。

教養ゼミナールとプロジェクト学習が編成されており、教養ゼミナールでは、履修・生活・進路指導及び「人間力養成」を目指す教養教育を行い、プロジェクト学習では、社会が求める「即戦力となる卒業生」を養成することを掲げ、個人又はグループ単位でテーマを設定して学習が進められる。その成果は、「プロジェクト学習成果報告書」にまとめられ、プロジェクトの新設・廃止・改定及び科目内容を次年度の活動につなげている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

教員組織は、短期大学設置基準を上回る教員数が配慮されており、教員の採用・昇任は、厳格に審査されている。授業への取り組みはプロジェクト学習を導入するなど意欲的であ

る。

校地・校舎は短期大学設置基準を満たし、図書館の設備、蔵書などは充足している。防犯管理も徹底されており、カメラ監視システムや常駐委託警備員による 24 時間管理を行い外部不審者などへの防犯体制をとっている。また、建物は安全性とバリアフリーを考慮しており、障がい者に対する配慮がされている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

単位認定方法は、適正に行われている。卒業生アンケート調査の結果、当該短期大学への進学理由として「学びたい分野があったから」、在学中に最も力を注いだことは「学校の授業に関する勉強」と「友達との交際」などで良好なものとなっている。就職先に対する聞き取り調査では、「真面目」、「誠実」と卒業生の誠実な面が評価されている。

四年制大学への編入学者も多く、中には高等教育機関で研究者や教育者として活躍している者も少なくない。さらには、博士号を取得した者や国立大学、海外の大学で教員として活動している者も輩出している。このような人材を生み出すことができたのは、建学の精神に示されている「世界に雄飛する人材を育成する」という教育が実現できている証であろう。

評価領域Ⅴ 学生支援

すべての教員が 10 人程度の学生の担任として、2 年間教養ゼミナールを担当し、受け持ちの学生の履修登録内容のチェックを行うなど、きめ細かく学習支援が行われている。また、補習や個別指導など学生の進度に応じた取り組みが行われ、担任教員を中心に学生委員会、学内カウンセラーや短期大学事務室が連携して、学生生活全般を支援している。

学生食堂、売店などの厚生関係施設は併設の四年制大学と施設を共用しているためにゆとりがあり、キャンパス・アメニティは非常に充実している。進路支援においては、2 年間を通じて教育課程化されている。

就職率も高く、また約 4 割の学生が四年制大学に編入していることなどから、進路支援体制が組織的に機能していることが認められる。

当該短期大学独自の奨学金制度を設けるなど、経済的支援体制も整備されている。

評価領域Ⅵ 研究

教育の改革に伴う用務が多い中で、多くの教員が論文や学会発表などで業績をあげており、各種団体の委員など社会的活動も活発に行われている。教員の研究活動は「総合研究機構」のウェブサイト上で「FIT テクノクラブレポート」として一般公開されている。機器・備品・図書などの研究経費についても配慮されている。年に 2 回、併設の四年制大学と共同で、『福岡工業大学研究論集』が発行され、全教職員は論文など発表の機会も確保されている。また、研究室が確保され、LAN 接続も整備され、各教員に関連のある演習室とも接続可能となっている。研修日も週 1 日確保され、研究活動のための条件整備は整っている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

「地域に開かれた学園という考えの下、地域住民と本学園が強い絆と深い信頼関係に基づいた相互理解・相互扶助がない限り、学園の末永い存続はあり得ない。」という理念及び方針を明確に位置付け、当該短期大学の施設・設備を利用して中学校を対象とした体験学習や高等学校への施設の開放、附属高等学校への特別授業及び一般高校生への体験授業を実施するとともに、公開講座については、福岡工業大学エクステンションセンターの事業としてともに実施している。

また、学園全体が一体となって、様々な取り組みを展開し、特に「キャンパスサミット」の定期会議の開催、リサイクル事業、少年野球（FIT ジュニア）教室の開催、NPO 法人「大学・地域交流まちづくり実行委員会」の設立、学生によるセーフティパトロール隊など地域社会などとの交流活動を行っている。これらの長年にわたる地域への社会的活動などの結果、地域住民の積極的支援を得て JR 筑前新宮駅から JR 福工大前駅へ駅名が改名されている。

国際交流については、留学生の派遣を夏期休暇中に行い、単位の認定及び参加費の一部補助も行われ、国際交流・協力への取り組みが活発に行われている。

評価領域Ⅷ 管理運営

理事長は、学園運営の基本方策であるマスタープランを策定し、リーダーシップを発揮して、学校法人運営に取り組んでいる。理事会は適正に運営され、業務の迅速化と円滑化が図られている。また、評議員会はその機能を果たし、監事は寄附行為に基づき適正な監査業務を行っている。

学長は、教授会で審議する重要な事項について運営委員会で審議するとともに、教授会との意見調整を図り、円滑な短期大学運営に努めている。

事務組織については、学校運営全般に関する業務を行う法人事務組織及び当該短期大学の事務処理を行う教務部及び学生部による事務組織体制となっている。

評価領域Ⅸ 財務

マスタープランとアクションプログラムを踏まえて、経営計画や当年度の予算編成方針に基づき予算要求があり、その後ヒアリング、調整など所定の手続きを経て、当該年度の事業計画及び予算編成が行われるシステムとなっている。予算執行についてはシステム化しており、財務諸規程に従い適正に執行されている。また、公認会計士による監査は適正に実施され、監事と公認会計士との連絡会を開催し、意見交換をするなど適切に行われている。財務について、短期大学部門の帰属支出比率が高くなっているため、収支バランスを改善されるよう望まれる。学校法人全体では収支の均衡は保たれ、将来計画を見越した施設拡充引当特定資産等を積み立てるなど健全な財務体質を維持している。

なお、財務情報の公開については、広報誌に掲載するとともにウェブサイトにも公開している。

評価領域X 改革・改善

平成9年から「自己点検・評価委員会規程」を整備し、自己点検・評価委員会を設置して、定期的に点検・評価を行っている。自己点検・評価は教職員全員参加の形式で行われ、その結果については、教育方法研究会や夏期の教員研修の際に有効に活用されている。平成18年度には「教育改善委員会」を設置して、全学的に改革・改善に取り組んでいる。平成12年度と13年度に、東海大学短期大学部（高輪校舎）と相互評価を行い、その結果を改善につなげている。